

# 川内原発 来年3月停止

## 九電、テロ対策間に合わず

原発テロ対策施設の建設が遅れている問題で、最も早く設置期限を迎える九州電力の川内原発1号機（鹿児島県）が来年3月に運転を停止することが確実となった。設置期限に間に合わなければ、期限の翌日から停止状態になるよう命じる方針を原子力規制委員会が決めため、九電も、工期の大幅な短縮は難しく、停止はやむを得ないと判断した。

規制委は今日12日の会合で、設置期限の約1週間前までに施設が完成していなければ運転の停止を命じることを決めた。川内1号機は来年3月17日にテロ対策施設の設置期限を迎えるが、完成は約1年間遅れる

見通し。完成が間に合わなければ、来年3月18日から停止することになる。

九電はこれまで「早期完成に向けて最大限の努力を継続する」と、工期の短縮に取り組むとしていた。ただ、九電幹部は「約1年というのは堅い見通し」「半年も縮められない。数カ月いくかどうか」と話す。工事はすでに24時間態勢で進められており、「労働安全上、大幅な短縮は難しい」との声も出ていた。

このため期限には間に合わないとの見方が強まり、停止はやむを得ないとの判断に至った。ただ、別の幹部は「止まっている期間が短くなるように努めたい」と、可能な限り停止期間を

短くしたい意向だ。九電は工期の詳細が固まり次第、規制委に説明する方針。

来年5月21日が期限の川内2号機も、完成が約1年遅れる見通しで、期限に間に合わせることは難しい。原発を止めればその分、火力に頼ることになり、燃料費がかさむ。1基あたり年約480億円のコスト増を見込んでいる。九電は昨年、原発4基態勢を実現させ、財務の健全化につながると期待していた。ある幹部は「工事を期限内に合わせるというよりも、コストをどこまで減らせるかが焦点だ」と話しており、停止による経営への影響を最小限に抑えたい考えだ。九電は、玄海原発3、4号機

（佐賀県）についても、それぞれ2022年中の期限に間に合わない可能性があるとしている。（女屋泰之）

## 関電3原発も 停止の見通し

関西電力でも現時点では、福井県内にある3原発7基すべてでテロ対策施設が設置期限に間に合わず、原子力規制委員会に停止を命じられることになる。

関電は「早期完成に向け、最大限努力する」（岩根茂樹社長）として、メーカーや建設会社と、工期短縮を模索している。だが、最も早く期限を迎える高浜3号機は2020年8月、同4号機は同年10月に期限を迎え、現時点では完成までに期限から1年を要する見通しだ。四国電力も伊方原発3号機（愛媛県）が21年3月に期限を迎えるが、施設の工事完了までに、1年超過する見通しだ。